

# 地域福祉支援システムの活用

秋田県大仙市

## 高齢者・障害者実態調査

大仙市は要援護者の把握するにあたって、地域福祉支援システムを採用し、高齢者の生活実態や災害時の避難支援に関する共通の調査票を用いて、70歳以上の高齢者約2万2千人を対象に調査を実施しました。

民生委員の協力により行った調査では、93.4%にあたる20,800人の高齢者から回答が寄せられ、関心の高さを示しました。

現在、障害者を対象に調査を実施しており、年度内末までデータ結果により支援サービスの必要な対象者を確定することにしています。

ただし、調査データだけで判断すると、高齢者の実際の状態像と必ずしも一致しないこともあることから、地域包括支援センターや市社会福祉協議会などの関係機関の情報と摺り合わせながら、把握することが必要ではないかと感じています。

回収した調査結果は、支援システムに入力し、高齢者一人一人のデータとして本事業に活用していく他、福祉事務所内の日常的な相談支援業務等にも活用することにしています。



## ゾーンの設定の拡大と 福祉推進体制の整備

本市では初年度・次年度で2ゾーンを設定しています。市の中心市街地(大曲地区)の福祉と、限界集落など過疎化が進行して地域の中で支え合いの機能が低下している地域(西仙北地域)です。ちなみにサービスの対象者は各々39人と23人(予定)です。

当初二カ年とはいっても実質は一年ちょっと。3年目は全域14ゾーンでの事業展開が待ち受けていることもあり、対象地域はもとより、できるだけこの事業を全市全域に広めていくことが大切な課題だと感じています。

このため、地域の地域福祉推進体制を作り、この中で関係者の協力や情報のネットワークを進めていくことによって、高齢者の情報収集力が高まっていくものと考えています。焦らず・たゆまず・怠らず……

# 生活・介護支援サポーター事業を活用

秋田県大仙市

## 初年度35名の 訪問員を養成

大仙市では本事業で、サービス提供する担い手となる「訪問員」を確保するため、生活介護支援サポーター養成事業(国補助事業)を導入しました。

市社協に全面委託しているこの事業は、1月中旬から2月の月上旬まで7回にわたり、1日の3時間(午前中)で計21時間の日程。

介護の基礎知識を始め、介護保険、地域福祉計画、小地域ネットワーク事例、振り込めサギ・悪徳訪問販売等のリスクマネジメント支援、生活支援サービスの実践と記録、結いプランの記録と報告など、多彩な講義メニューです。そして今回の受講の目玉は、中村美安子氏による「安心生活創造事業」の講話と参加者のグループワークです。

受講者は、35名のうち男性が11名。年齢的にはほとんどが50歳代、60歳代前半で日頃からボランティア活動を実践している方々です。5回以上の出席者には修了証書が交付され、訪問員として地域福祉の最前線での活躍が期待されます。

次年度では、2年後の市内全域でのサービス体制の整備に向け、約100名ほど訪問員を養成することにしています。

## 見守り支援と買い物支援

買い物支援に関して本市では地域密着型のアイテムを増やそうとしています。より身近な地域の方々がいろんなサービスに関わっていくことで、地域全体で支えようとする気運が生まれるからです。

とは言うものの、正直言って若干？遅れ気味のため、大きなことはいえませんが……。

2月には地元の商店街(商工会・商工会議所)と話を詰めていくことにしています。

この中で、JAのふれあい食材も強力な支援者になるのではないかと考えています。食材の配達時には声かけを基本としていて、安否確認の他に、入退院や長期外出などの情報を併せて把握でき、ネットワークの一員として期待されるからです。

本市は市社協が基盤支援サービスの実施主体として、2ゾーンの訪問員の配置やスケジュール管理、プランの作成を手がけています。「結いプラン」と名付ける計画は、小地域ネットワークを強化して上で介護予防プランのインフォーマルなサービスとして提供できるよう、対象者の個別計画ともいえる「地域生活結いプラン」の作成にあたっています。

# 花火福祉ファンドの創設について

秋田県大仙市

## 全国花火競技大会を 活用した取り組み



### 「ファンドづくりの協議の場 関係機関・団体との検討会」

大仙市は全国花火競技大会が開催され毎年約70万人余りの人々が鑑賞している花火大会は、市として最も賑わいを見せる最大のイベントとなっています。

市(担当者レベル)としては、この花火大会を地域福祉財源と結びつけることができないかと考えています。

今年で100周年を迎える大曲花火競技大会は、大曲商工会議所が主催しています。

花火競技大会を活用した福祉ファンドの用方策については、今後協議を行っていくことにしています。

また、多様な地域福祉ファンドの創設に向けて、関係機関の協議の場を作ることが急務と認識をしており、サービスの提供の事業者である市社会福祉協議会をはじめ、商工会議所、花火通り商店街、商工会、企業代表者、市行政機関(関係各課)等との協議の場を設けることにしています。

